　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体協定書

　（目的）

第１条　当共同企業体は、次の建設事業を共同連帯して営むことを目的とする。

　一　山陽小野田市発注に係る、　　　　　　　　　　　　　　　工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「工事」という。）の請負

　二　前号に附帯する事業

　（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体　（以下「企業体」という。）と称する。

　（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

　（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、　　　　年　　月　　日に成立し、工事の請負契約の履行後３ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　工事を請負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

　（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　所在地

　　　　商号又は名称

　　　　所在地

　　　　商号又は名称

　　　　所在地

　　　　商号又は名称

　（代表者の名称）

第６条　当企業体は、（商号又は名称）　　　　　　　　　　を代表者とする。

　（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、工事の施工に関し、当企業体を代表してその権

　限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する　権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企　業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

　（構成員の出資の割合等）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該工事につ　いて発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わら　ないものとする。

　　　（商号又は名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　（商号又は名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　（商号又は名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ、構成員が　協議して評価するものとする。

　（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並　びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他　の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、 工事の完成に当たるものとする。

　（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、工事の請負契約の履行及び下請契約その他の工事の実　施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものと　する。

　（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　銀行　　　　　支店とし、 共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するもの　とする。

　（決算）

第１２条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

　（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果、利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合　により構成員に利益金を配当するものとする。

　（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割　合により構成員が欠損金を負担するものとする。

　（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

　（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は､発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が

工事を完成する日までは脱退することはできない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合に

おいては、残存構成員が共同連帯して工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の

　出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残

　存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割

　合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決

　算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱

　退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は

　行わない。

　（構成員の除名）

第１６条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要

　な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他

　の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるも

　のとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければな

　らない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から

　第５項までを準用するものとする。

　（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１７条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合に

　おいては、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

　（代表者の変更）

第１７条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責

　務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員

　全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすること

　ができるものとする。

　（解散後の契約不適合責任）

第１８条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　ほか　社は、上記のとおり

　　　　　　　　　　　　　共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　　通を作成し、各通に構成員が記名押印して各自１通を所持し、１通を山陽小野田市に提出するものとする。

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

商号又は名称

　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

**委任状**

　私儀、（商号又は名称）（代表者名）　　　　　　　　を以て代理人と定め、

下記の権限を委任する

　　　　　　　　　　　　　　　　　 記

１　山陽小野田市が発注する　　　　　　　　　　　　　　　　工事に係る見積、入札、契約の締結､発注者及び監督官庁等と折衝する権限ならびに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限｡

２　復代理人の選任に関する権限。

　　　　　　年　　月　　日

　　　　　共同企業体の名称　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体

　　　　　構成員の　住　　　　所

　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　構成員の　住　　　　所

　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

**使用印鑑届**

　　　共同企業体の代表者の使用印

　上記の印鑑は、見積、入札、契約の締結並びに請負代金の請求及び受領のた

めに使用したいからお届けします。

　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　共同企業体の代表者

　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞